



2026年5月11日

各位

会社名 九州旅客鉄道株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 古宮 洋二
(コード番号：9142 東証プライム市場、福証)
問合せ先 広報部 TEL(092)474-2541

「JR九州グループ中期経営計画 2025-2027」のアップデートについて

当社は、本日開催の取締役会において、2025年3月11日に公表いたしました「JR九州グループ中期経営計画 2025-2027」について、数値目標の上方修正等を中心にアップデートを決議しましたので下記の通りお知らせいたします。

記

1. 連結数値目標 (2028年3月期、百万円)

	営業収益	営業利益	EBITDA	ROE
前回公表値 (A) (2025年3月11日公表)	530,000	71,000	115,000	現行水準の維持
今回修正値 (B)	564,000	81,000	125,500	10%程度
増減額 (B-A)	34,000	10,000	10,500	—

2. その他

詳しくは添付資料をご参照ください。

以上



「JR九州グループ中期経営計画2025-2027」 のアップデートについて

2026年5月11日

九州旅客鉄道株式会社





中期経営計画2025-2027 のアップデートの概要

- 重点戦略を含む基本的な方針は変更なし。
- 運賃改定による影響は想定通りだったものの、鉄道運輸収入が想定以上の増加を受け、収入目標を上方修正。
- インフレ等を踏まえた鉄道修繕計画を見直し。
- 博多駅空中都市PJは中止したが、新規開発案件の獲得と探索は継続。
- 数値目標はいずれも上方修正。ROEは「現行水準の維持」から「10%程度」に修正。
- 株主還元方針は維持。利益成長に伴う増配を実施する方針。

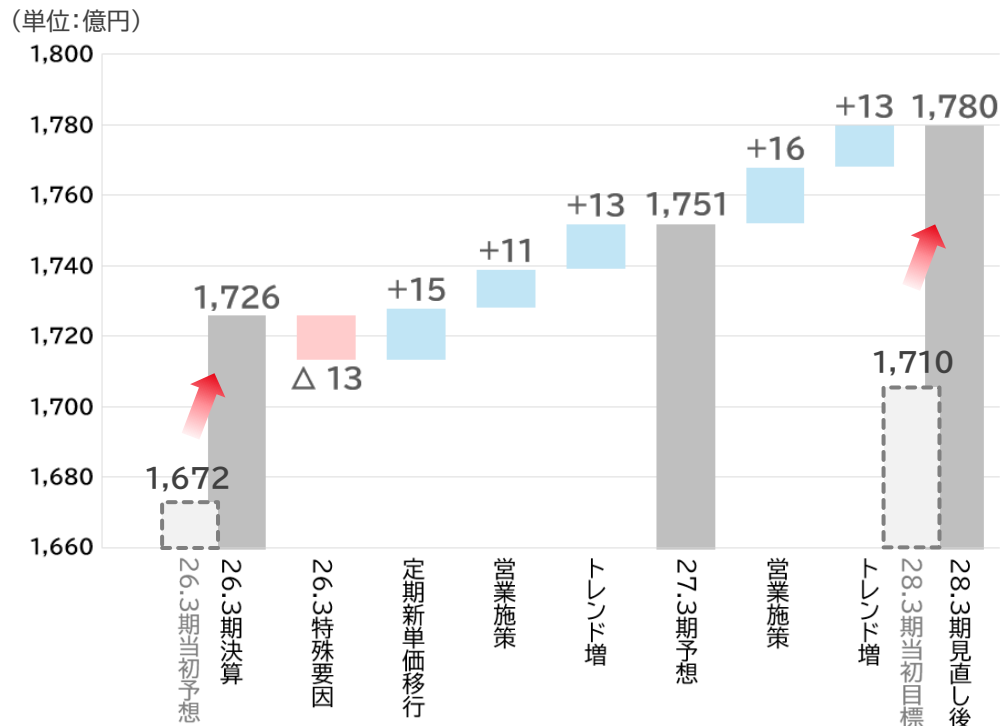
グループ全体の持続的成長に向けたモビリティのサステナビリティ向上

- 運賃改定後1年間の収入状況をふまえ、2027年度の鉄道運輸収入目標を上方修正
- 安全をはじめ、サステナビリティを高める施策を推進・強化

■ 鉄道運輸収入の状況

2027年度目標値を上方修正
1,710億円 → **1,780億円**

- 運賃改定による逸走率は、当初想定と同程度発生
- 2027年度はトレンド増に加え、営業施策推進により、更なる収入の積み上げを目指す



■ サステナビリティ向上策

- 運賃改定を原資に、安全・安心の追求や、効率的な事業運営、CX改善、社員の待遇改善等を着実に実行
- 鉄道運輸収入の増加を受け、以下の取組みを加速

ゆるぎなき安全と安心の追求



TPCまくらぎ化の推進



新型車両の早期導入

人的資本投資の拡充

- ✓ 更なる待遇改善の必要性を念頭に、ベア等を実施
 - 2025年度: 定期昇給分含め7.1%
 - 2026年度: 定期昇給分含め4.0%

総合力を活かした地域等との共創によるまちづくり

- 博多駅空中都市PJの中止の一方で、アサヒビール博多工場用地など将来の成長に向けた開発案件を獲得。福岡都市圏や半導体企業の集積が進む豊肥本線エリア等での新規開発を推進。

当社グループの
目指すまちづくり

地域の皆さまとともに社会インフラである駅周辺の魅力向上に取り組むとともに、安全で快適な移動の提供を通じて、駅周辺人口・交流人口を創造することで持続可能なまちづくりに貢献していく。

駅を中心としたまちづくり

まちとまち、まちと人、人と人をつなぐ

<福岡都市圏>



九州大学箱崎キャンパス
跡地土地利用事業



(仮称)粕屋町仲原東・志免町別府
土地地区画整理事業

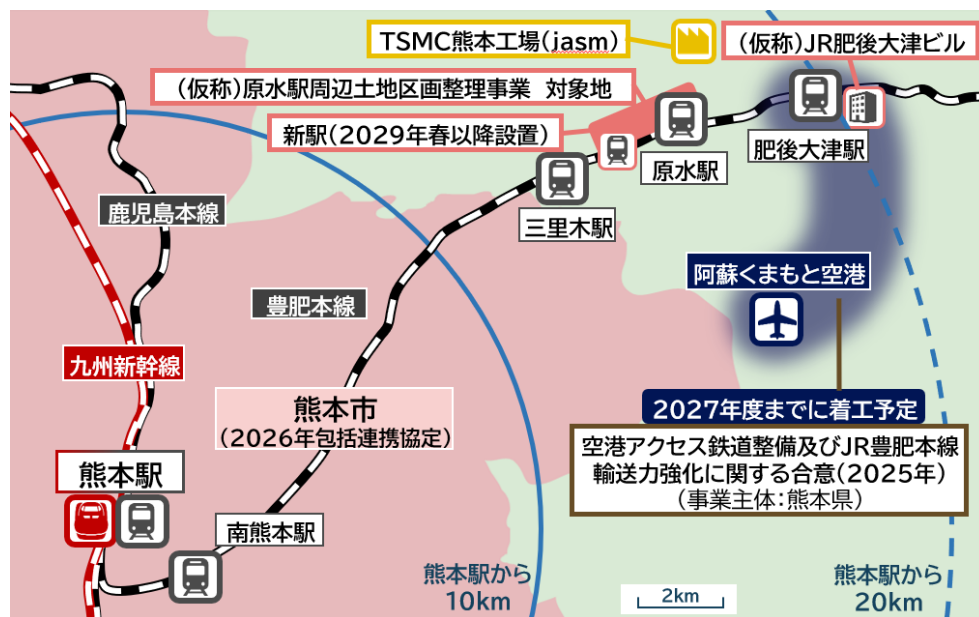
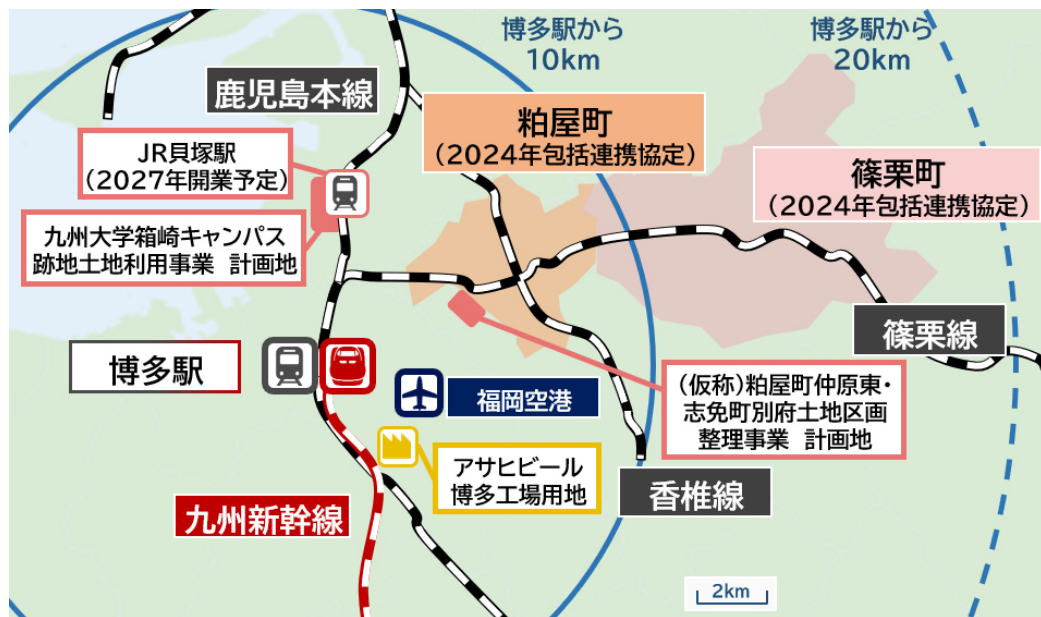
<豊肥本線エリア>



熊本市との包括連携協定
(2026年3月)



(仮称) JR肥後大津ビル
(2027年春竣工予定)



2027年度数値目標の見直し

- 鉄道運輸収入の増加や各事業における目標進捗状況等を踏まえ、各種数値目標を上方修正
- 株主還元方針は維持。利益成長に伴う増配を実施する方針

連結数値目標

営業収益	
5,300億円 (当初目標値)	➔ 5,640億円 (見直し後)

営業利益	
710億円 (当初目標値)	➔ 810億円 (見直し後)

EBITDA	
1,150億円 (当初目標値)	➔ 1,255億円 (見直し後)

ROE	
現行水準の維持 (当初目標)	➔ 10%程度 (見直し後)

単位:億円

セグメント名	営業収益※1			営業利益※1		
	当初目標値	見直し後※2		当初目標値	見直し後※2	
運輸サービス	1,890	1,960	(+70)	205	235	(+30)
(うち鉄道運輸収入)	1,710	1,780	(+70)	—	—	—
不動産・ホテル	1,670	1,880	(+210)	340	395	(+55)
流通・外食	800	820	(+20)	40	45	(+5)
建設	1,100	1,180	(+80)	80	85	(+5)
ビジネスサービス	880	960	(+80)	55	55	—
合計※3	5,300	5,640	(+340)	710	810	(+100)

※1 セグメント毎の営業収益・営業利益はセグメント間取引消去前

※2 括弧内は2025. 3に発表した当初中期経営計画目標からの修正額

※3 合計はセグメント間取引調整後

株主還元方針(変更なし)

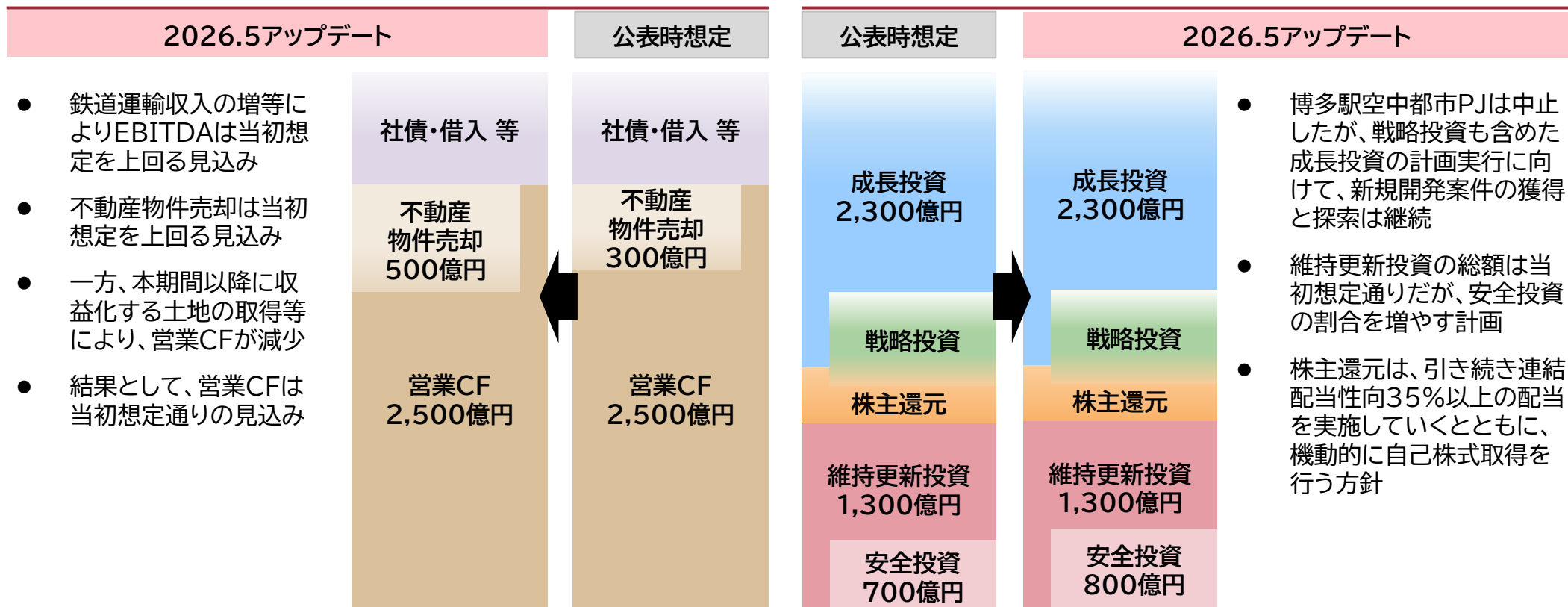
株主還元は長期安定的に行っていくことが重要と考え、2027年度までの間は、連結配当性向35%以上の配当を実施するとともに、機動的に自己株式取得を行う。

本期間中(2025-2027)のキャッシュアロケーションの見直し

- EBITDAや不動産物件売却は当初想定を上回るも、本期間以降に収益化する土地の取得等により、本期間中の営業CFは当初想定通りの見込み
- 戦略投資も含めた成長投資の計画実行に向けて、新規開発案件の獲得と探索は継続

キャッシュイン

キャッシュアウト



※ 記載の数値はすべて概算値



本資料には、JR九州グループの見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。
これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものです。
そのため、今後、国内外および九州の経済情勢、不動産市況、各プロジェクトの進捗、法令規制の変化、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と大きく異なる可能性があることにご留意ください。
また、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。